

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 01 01	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 消防課	
事業名		危険物・消防設備等規制事務				内線		5229		
						E-mail		shobo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	危険物の取扱い及び消防設備の工事、点検に係る業務を行うに当たって必要な免状を交付し、また、講習会を通じて、必要な知識と技術を身につけていただき、もって、県民の生命や財産を保護するため、危険物取扱施設、消防用設備の適切な維持管理を確保する。								
	事業の必要性	消防法の規定に基づき、申請者に対し滞りなく免状の交付を行うとともに、受講義務者に対する講習会の周知を更に徹底させ、県内の危険物取扱施設、消防用設備の適切な維持管理を確保する必要がある。								
	事業内容	・危険物取扱者、消防設備士の試験合格者、書換え申請者に対する免状の交付。 ・危険物取扱者、消防設備士に対する法律で定められた講習会の開催。								
	実施期間	S63 ~		根拠法令等	消防法第13条の2、第13条の23、第17条の7、第17条の10ほか					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	申請に対し滞りなく免状を交付し、また、受講義務者に対しては、講習会を通じて、必要な知識と技術を身につけていただく。		・危険物取扱者免状、消防設備士免状の交付を確実にを行う。 ・危険物取扱者、消防設備士に対する講習会を実施する。			・危険物取扱者免状、消防設備士免状を確実に交付できた。 ・危険物取扱者、消防設備士に対する講習会を実施し、3,570人が受講した。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	29,056	29,318	30,153	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	26,974	28,092	-	実施方法	委託		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	歳出節別内訳等	委託料: 28,092 (単位: 千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40				
	概算人件費 (C)		千円	2,856	2,860	2,860				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	29,830	30,952	33,013					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	危険物取扱者免状、消防設備士免状の交付数		枚	5,772	6,624	8,097				
	危険物取扱者保安講習の受講者数		人	3,068	2,842	2,772				
	消防設備士義務講習の受講者数		人	694	728	941				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	・危険物施設、消防用設備の数に大きな変化はなく、免状に係る法令改正等もないためニーズの変化はない。 ・また、法律で県における実施が義務付けられているため、県の関与について見直す余地はない。 ・免状交付及び講習会の実施については、それぞれ、最も適正であると認められる指定試験機関(公益法人)及び民間団体に委託している。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・危険物施設における事故防止、消防用設備の適正管理のため、危険物取扱者及び消防設備士の資質向上を図り、引き続き県民の安全安心を確保していく必要がある。 ・今後も、未手続者の多い免状の写真書換について書換期限の周知に努めるとともに、講習受講義務者に確実に受講いただくよう引き続き取り組んでいく必要がある。							